

VI 環境を未来に引き継ぐ

大項目		成果・課題	施策番号	概要版より抜き出した進捗状況等
VI-1	世界に広がる市民環境力の発揮	主な成果・実績等	(1) ②	古紙回収に取り組んでいる団体の登録数は着実に増加している。地域住民が一体となって取り組んでいる活動であり、地域コミュニティの活性化にも貢献している。
			(1) ③	「地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業」では、剪定枝リサイクルや廃食用油リサイクルの取り組みへの支援、生ゴミコンポスト化容器活用講座などを実施し、回収量や参加者数などで着実に実績をあげてきた。
			(2) ①	ミュージアムスタッフや環境学習サポーターが、市民に対して環境学習の機会を提供する「出張環境ミュージアム」の実施回数は目標値を大きく超えている。
			(2) ②	北九州環境首都検定は、市民の環境についての学習機会を増やし、環境意識のレベルアップや環境に関心を持つ市民の裾野を広げる役割を持つ事業である。受検者数は増加傾向にあり、学校、企業、グループによる参加も見られるなど、様々な主体による参画を得ている。
		主な課題等	(1) ①	レジ袋お断り率は目標値は上回っているものの、その数値は年々減少しており、新たな利用促進策が求められる。
			(2) ②	ESD協議会への活動団体登録数は着実に増えてはいるが、ESDについての市民の認知度が4%に止まっている。
VI-2	地域からの低炭素社会への取り組み	主な成果・実績等	(1) ②	公用車における低公害車総台数は、2011年度に960台となり、総台数に占める割合は、63.2%となった。公共施設に設置した電気自動車用の急速充電器の利用回数も目標の200回/月を上回る300回/月に達するなど、市民全体に低公害車の導入が広がっている。
			(1) ③	「環境首都100万本植樹プロジェクト」は累計で目標の約35%にあたる35万3千本に達しており、市民が主体となった緑化・森林整備活動として順調な進捗であるといえる。
			(2) ②	「北九州市環境未来技術開発助成事業」を実施しており、支援を受けて事業化された研究は2011年度までに累計で14件に達している。
			(3) ①	乗用車から排出されるCO2を削減するために「ノーマイカー普及戦略事業」を実施しており、ノーマイカーデーへの参加企業数の増加など成果が現れている。
		主な課題等	(1) ①	「北九州市省CO2住宅普及促進事業」による住宅の断熱改修工事等の実施件数は、2011年度目標の800戸に対し達成率は約1割であり、広く市民に周知することなどの誘導策が必要と考えられる。
			(3) ②	市内における太陽光発電量は飛躍的に伸びた。ただ2011年度の目標値に対する達成率は54.6%にとどまっている。
VI-3	循環型の生活様式・産業構造への転換	主な成果・実績等	(1) ①	市政評価においてごみの適正処理とリサイクルに関する評価は第1位ときわめて高い結果となっている。
			(1) ②	2011年に策定した「北九州市循環型社会形成推進基本計画」に基づき廃棄物の適正で効率的な処理を維持しながら、市民環境力による3R活動などを推進し、持続可能な循環型社会づくりを進めている。
			(2) ③	「エコプレミアム」は目標を上回る2011年度までの8年間に178件が選定されており、環境見本市や環境総合展示会において出展され、北九州発の商品やサービスとしてPRされている。
		主な課題等	(1) ②	家庭ごみの約40%を占める「生ゴミ」及び約15%を占める「古紙」の資源化・減量化に重点的に取り組んでいくことが課題である。
			(2) ①	2012年度に実施した「企業における市政満足度等調査」の結果によると、半数以上の企業において環境ビジネスへの関心の高さが示されており、今後、より積極的な働きかけが求められる。
VI-4	豊かな自然環境と快適な生活環境の確保	主な成果・実績等	(1) ①	「響灘・鳥がさえずる緑の回廊」の植樹会であり、参加者は2007年度の約1,000人から2011年度には約1,500人に増加した。また、洞海湾の環境修復検討事業への参加者は、2009年度の599人から2011年度には629人に増加した。
			(1) ③	市主催や「自然ネット」との協働で開催するエコツアーへの参加者は、2009年度の199人から2011年度には467人に増加した。この増加は、仮オープンした「響灘ビオトープ」でのエコツアーの実施によるものであり、さらに、2012年10月の正式オープン後には1ヶ月余りで1万人が来場し、予想を大きく超えた人気を集めている。
			(2) ①	廃棄物の不法投棄量は大きく減少し、パトロールなどによる監視強化の効果が現れている。公害に関する苦情・要望件数は、2005年度以降、半分以下に減少し、環境の質はかなり改善されている。
		主な課題等	(2) ③	事業者の環境保全意識、社会的責任感の向上を図るため、立入検査の継続、拡充が課題である。